

静岡新聞 2026 年 6 月 24 日 付

論壇

東京大名大学教授(国際経済学)

伊藤 元重

インフレが続いている。インフレは経済にさまざまな影響を及ぼす。良い面も悪い面もある。そうした中で、政府の財政運営には好ましい影響をもたらしている。

インフレの下で物価や賃金が増え、政府の税収も増えていく。国民や企業の所得が増えれば、それだけ政府に支払う税金も増えていくからだ。もちろん、インフレになれば政府による財政支出も増える。ただ、この支出の増大のペースは、税収の増大のペースよりは遅いようだ。

インフレによって政府の財政運営に好ましい影響が出てくるのは、政府の債務(借金)の動きにも見られる。政府の債務の規模は、通常、債務の総額を国内総生産(GDP)で割った数値(債務/GDP比)で評価する。GDPは日本の経済規模を示したもの

インフレが財政の追い風に

で、およそ600兆円であり、政府の債務額は1300兆円程度である。債務/GDP比は200%を超える規模になる。

この債務/GDP比をどう下げていくのが、財政運営の重要なポイントであった。残念ながら、デフレの時代にはこの比率は上がり続けるばかりであった。GDPが増えていかないので、この比率も減っていかなかったのだ。ただ、インフレが進行する中で、この債務/GDP比に低下する動きがはじまっている。分子の債務に大きな変化はないが、分母のGDPがインフレによって増えているからだ。

財政状況の好転を受けて、政府の財政運営はより積極的になっている。消費税の減税は決まりそうだし、成長戦略の中で多くの産業で積極的な財政支援が検討されている。

インフレの財政環境を活用して経済に刺激を与えようというのだ。日本経済の活力を強めるために財政政策を活用しようというこの流れは当面は好ましいものである。せっかくインフレによって与えられた財政運営のチャンスなので有効に活用してほしい。

ただ、この財政環境はいつまでも続くものではないことを忘れてはならない。インフ

レが続く中で国債の利回りである長期金利がじわじわと上昇を続けているからだ。これまでは国債の利回りがゼロに近い水準であったので、政府の債務の増え方も限定的であった。しかし国債の利回りが上がってくれば、債務の利払いが増えていき、財政運営もより厳しくなってくるのだ。

そうは言っても、すでに政府が発行している国債は非常に低い金利である。しばらくはこの過去に発行した国債の非常に低い金利の恩恵は続く。ただ、これから先、満期が来て借り換える国債の金利はじわじわと上がっていく。何年かたつと、債務の利払いはかなりの額になっているだろう。当然、債務/GDP比も高くなってしまう。

数年前にはゼロに近かった長期金利も、今や2・6%前後まで来ている。この先もインフレが続けば、さらに引き上がることも十分に考えられる。その影響は何年かするとじわじわと効いてくる。そう考えると、インフレが財政の追い風であると言って、あまり楽観的になつてはいけな